

在日ブラジル人労働者の現状と経済危機 —労働組合に期待される「進化」

今、労働組合に求められることは、在日ブラジル人を含む非正規労働者の統合を実現し雇用を守ること。それが、新たな労働組合のモデルの創造、しいては労働組合の「進化」となり得る。

ウラノ・エジソン

(上智大学外国語学部ポルトガル語学科講師)

在日ブラジル人の雇用不安、大失業

在日ブラジル人の解雇が報道される中、マスコミ、ブラジル政府関係者は、彼・彼女たちの失業率の推計を急いでいるが、正確な数字を得ることは困難である(2007年末の外国人登録によるブラジル人の数は31万6967人)。しかし、これまでの在日ブラジル人の労働市場での位置づけと、筆者が2009年2月に中部地方にて行ったヒアリングと合わせて考えると、事態の深刻さが見えてくる。ヒアリングからは、在日ラテンアメリカ人を組織しているユニオン、労働者、そして派遣業者で、ブラジル人が製造ラインから消えていく様子がうかがえる。例えば、自動車部品や電子部品工場などでブラジル人が100人いた職場から大半がカットされ、他工場の社員が出向でその仕事を埋めるといったケースなどが見られる。ヒアリングからは、ブラジル人労働者の5～7割が職を失う事態がうかがえるのである。

世界経済危機の影響による解雇が職種や雇用形態、外国人・日本人を問わず進行している半面、現時点では特に製造業の非正規労働者がリストラのターゲットとなっていることも確かである。こうした傾向は、在日ブラジル人労働者にとっては悲惨である。なぜならば、極端にブラジル人労働者が製造業に集中しているからである。

2005年の『国勢調査—外国人に関する特別集

計結果の概要』によると、日本におけるブラジル人就業者数(14万830人)のうち、63.8%が製造業に従事している。また、女性がサービス業に従事するのではなく、男女ともに製造業に従事していることが多く、産業別分布の偏った構図が存在する。例えば、同調査の日本人就業者の製造業の割合は、就業者総数(6073万3598人)の17.1%である。このような構図に加え、ブラジル人就業者の大多数が製造業に従事し、しかも派遣や請負といった不安定な雇用形態により雇われていることを考えると、労働市場のみならず、ブラジル人コミュニティの深部まで今回の危機が影響を及ぼすことは想像できるであろう。衣食住のためのお金さえも確保することが難しくなっている家庭が増えてきており、月謝が3～4万円もするブラジル人学校に通わせている子供をやめさせる家庭が増えていることがマスコミにより報道されているが、コミュニティの核心部分を占めている製造業に従事している人々が大量に職を失うことは、20数年の間に築かれてきたブラジル人コミュニティのあらゆる次元に影響を及ぼしている。小売業、メディア、様々なエスニック・ビジネス、派遣業者事態の事業継続などもこれから厳しさを増すであろう。

労働者派遣法改正と在日ブラジル人

2004年に施行された労働者派遣法改正による

製造業への派遣を禁止する動きがある一方で、禁止に反対する意見も見られる。企業からすれば、景気変動にあわせて人員の増減を臨機応変にできる雇用形態として、製造業での派遣は必要であり、維持されるべきだとしている。製造業への派遣を禁止する必要性を訴える側は、労働者がものとして扱われる可能性が極めて高く、製造業への派遣は禁止されるべきだと主張するのである。

在日ブラジル人の事例を通じてこの問題を考えると、製造業への派遣解禁が雇用、アウトソーシング市場にもたらした影響は、不安定雇用の増大と賃金水準の低下であることがわかる。従来請負業により労働者を雇用していた会社は派遣部門をつくり、逆に派遣大手が請負部門に参入するなど、労働者を柔軟に雇う手段が増え、それまでも異常なまで不安定な雇用がさらに不安定なものになっていった。当初は、「請負」といったグレーゾーンの是正、政策当局の企業への指導強化で雇用の適正化も法改正の一つの狙いとしてあげられていたが、新たな競争要因を市場に導入した効果はそれらを大きく上回り、雇用破壊をもたらしたのである。今回の大量解雇のオンパレードは、だれもが予想しなかった「100年に一度」の経済危機の結果だけではなく、ある程度予想できて、数年に渡り実施されてきた雇用政策の結果でもある。

エスニック・コミュニティと危機

現在、ブラジル人コミュニティが対面している危機は、冒頭でも述べたように、彼・彼女たちの製造業における間接雇用への依存度が高いため、このスケールの失業は、個人・家族・企業といったミクロレベルを超えて、危機が及ぼす特定のコミュニティへの影響を象徴するものである。大量解雇、子供の不登校、エスニック・コミュニティの弱体化、ブラジル人コミュニティが対面している諸問題は、アウトソーシング市場のロジックと、それが社会にもたらす弊害を象徴しているように思える。

現在日本で進行している「格差社会」は、人々のプライドを損なわせ、自尊心と自立への道を奪っていく社会である。在日ブラジル人たちは母国の「失われた80年代」から脱出して新天地で生活の場を求めてきたが、バブルの崩壊後の「失われた90年代」を経験し、日本でこのような

「格差社会」の進展を経験するとは思っていなかったであろう。

ブラジル人労働者の労働組合への取り組み

非正規労働者として働き続けることで、在日ブラジル人たちは一つのライフサイクルを無事におえることができるとどこかで思っていたかもしれない。しかし今回の危機は、こうした生活プランを見直すための苦いきっかけになった。それは移住者自身とブラジル人コミュニティが対面している課題であるが、労働組合、政府機関、企業にも課題が突きつけられていると私は考えたい。

移民政策がないまま構造化された移住過程は、生産主義的な論理に従って人々が動く、動かされるような構図をこれまで作り出してきた。これからも失業者の増加が続くであろう。しかし、いずれ景気は回復し、人手が必要となる時期がやってくる。ブラジル人を含む外国人を単なる労働力としてではなく、一市民として迎えることを、社会コストの増大として見なすのではなく、言語教育、職業訓練、雇用と生活保障を含む社会全体への投資として位置づけることが重要である。労働組合には、移住者の日本への統合に貢献する役割を期待したい。主要な労働組合が春闘でベースアップなどを要求することは、これ以上不況の代金を労働者らに払わせないための抗議でもあり、また、需要が減っていく中で、所得水準の維持、引き上げは景気対策としても効果を持つに違いない。しかし他方で、数千人単位で非正規労働者が中心に解雇されつづけている。

日本を代表する大手企業が次々と非正規労働者の切り捨てを進めている中で、労働組合が「蚊帳の外」にいる労働者の雇用を守ることは、中長期的には雇用環境の総崩れを防ぐための防波堤となるはずである。在日ブラジル人を含む非正規労働者の労働組合への統合を実現するには、今までとは異なったモデルの創造、労働組合自体の「進化」が必要であることを最後に示唆しておきたい。